

光地区消防組合人事行政の運営等の状況について

人事行政の運営における公平性や透明性を高めるため、「光地区消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年光地区消防組合条例第3号)」に基づき、光地区消防組合の人事行政の運営の状況について、次のとおり公表します。

1 任免及び職員数

(令和2年度)

区分	令和2年度			【参考】 令和3年度職員数 (4月1日現在)
	職員数 (4月1日現在)	採用者数	退職者数	
消防吏員	113人	2人	4人	113人

※職員数は、常勤再任用職員を加味した人数です。

2 競争試験及び選考

(令和2年度)

区分	競争試験				選考による 採用者数
	受験 申込者数	一次 合格者数	最終 合格者数	採用者数	
消防吏員	17人	9人	4人	4人	0人

3 人事評価 (令和2年度)

職員109人を対象に人事評価を行いました。

4 給与

(1) 職員給与費

(令和3年度当初予算)

区分	職員数 (A)	給与費		計 (B)	一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当等		
一般会計	113人	4億 1,444万 3,000円	3億 1,019万 6,000円	7億 2,463万 9,000円	641万 3,000円

※常勤再任用職員の給与費が含まれています。

※職員手当等には退職手当を含みません。

(2) 職員の平均給料月額・平均年齢

(令和3年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般会計	30万2,207円	36歳10月

(3) 職員の初任給 (令和3年4月1日現在)

区分	光地区消防組合	国
高校卒	15万4,900円	15万600円
短大卒	16万8,900円	16万3,100円
大学卒	18万8,700円	18万2,200円

(4) 職員手当

(令和3年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当 (月額)	○配偶者…6,500円 ○配偶者以外の扶養親族 子…1万円 父母等…6,500円 ○満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する 加算…1人につき5,000円
住居手当 (月額)	○持家…3,000円 ○借家(家賃などに応じ)…上限2万9,000円

区分	内容			
通勤手当 (月額)	○交通機関利用者・・・運賃などの相当額(上限 5 万 5,000 円) ○自動車など利用者 (片道 2 km以上を距離に応じ 17 区分)・・・3,000 円～4 万 3,300 円			
特殊勤務手当	○出勤手当、潜水業務手当など 4 手当 7 種類			
夜間勤務手当	○夜間 (22 時～翌日 5 時まで) の勤務 1 時間につき 当該職員の 1 時間当たりの単価×25/100			
休日勤務手当	○休日の勤務 1 時間につき 当該職員の 1 時間当たりの単価×135/100			
期末勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当	合計
	6 月	1.275 月分	0.95 月分	2.225 月分
	12 月	1.275 月分	0.95 月分	2.225 月分
	合計	2.55 月分	1.9 月分	4.45 月分
※職制上の段階、職務の級などによる加算あり ※再任用職員の期末手当は各区分 0.725 月分ずつ、勤勉手当は各区分 0.45 月分ずつ				
時間外勤務手当	○勤務日の時間外勤務 1 時間につき 当該職員の 1 時間当たりの単価×125/100 ※22 時～翌日 5 時までは×150/100 ○週休日の時間外勤務 1 時間につき 当該職員の 1 時間当たりの単価×135/100 ※22 時～翌日 5 時までは×160/100 ○1 カ月 60 時間を超える時間外勤務 1 時間につき 当該職員の 1 時間当たりの単価×150/100 ※22 時～翌日 5 時までは×175/100			
管理職手当 (月額)	消防長及び次長 4 万 6,100 円又は 4 万 4,300 円 参事、課長及び署長 3 万 3,600 円			
管理職員特別 勤務手当	○週休日の勤務 消防長及び次長 8,000 円 参事、課長及び署長 6,000 円 ○平日の勤務 (午前 0 時から午前 5 時の間の勤務) 消防長及び次長 4,000 円 参事、課長及び署長 3,000 円 ※2 時間に満たない場合は 50/100 を乗じて得た額			
退職手当	区分	定年・早期	自己都合	
	勤続 20 年	24.586875 月分	19.6695 月分	
	勤続 25 年	33.27075 月分	28.0395 月分	
	勤続 35 年	47.709 月分	39.7575 月分	
	最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の 加算措置など	定年前早期退職 特例措置	—		

(5) 等級別職員数

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

職務の級	基準となる職務内容	職員数	構成比
8 級	消防長の職務 (管理者が特に認めた者に限る。)	1 人	0.9 %
7 級	消防長及び次長の職務	0 人	0.0 %
6 級	参事、課長、署長、室長、副署長及び課長補佐の職務	8 人	7.1 %

職務の級	基準となる職務内容	職員数	構成比
5 級	係長及び主任主査の職務	23 人	20.4 %
4 級	主査の職務	26 人	23.0 %
3 級	主任の職務	26 人	23.0 %
2 級	副主任の職務	14 人	12.4 %
1 級	定型的な業務を行う職務	15 人	13.3 %

※常勤再任用職員が含まれています。

※構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため合計が 100% となりません。

5 職員の勤務時間・その他の勤務条件

(1) 勤務時間

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

区分	勤務時間	休憩時間
毎日勤務者 (週 38 時間 45 分)	8 時 30 分～17 時 15 分	12 時 00 分～13 時 00 分
交替制勤務者 (週平均 38 時間 45 分)	8 時 30 分～翌日の 8 時 30 分	12 時 00 分～13 時 00 分 17 時 15 分～18 時 00 分 5 時 30 分～ 6 時 15 分

(2) 休暇制度

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

休暇の種類	休暇の内容・日数
年次有給休暇	1 年につき 20 日(最大 20 日を翌年繰越)
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に 90 日以内(結核性疾病は 180 日)
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により 2 週間以上にわたり親族を介護するため勤務しないことが相当であると認められる場合に 6 カ月以内(無給)
特別休暇	産前・産後の休養、忌引休暇、結婚休暇など 24 種類

(3) 育児休業の取得

(令和 2 年度)

区分	男性	女性
育児休業を取得したもの	0 人	1 人

6 職員の分限及び懲戒処分

(1) 分限処分者数

(令和 2 年度)

処分の具体的事由	処分の種類					合計
	免職	休職	降任	降給		
勤務実績が良くない場合						0 人
心身の故障の場合						0 人
職に必要な適格性を欠く場合						0 人
職制、定数の改廃、予算の減少などにより廃職過員を生じた場合						0 人
刑事事件に関し、起訴された場合						0 人

(2) 懲戒処分者数

(令和 2 年度)

処分の具体的事由	処分の種類					合計
	免職	停職	減給	戒告		
法令に違反した場合						0 人
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合						0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合						0 人

7 職員の服務

営利企業等従事の許可等

(令和2年度)

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0 件
自ら営利を目的とする場合	0 件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	0 件

8 退職管理

退職者の再就職の状況

(令和3年4月1日現在)

令和2年度退職で管理又は監督の地位にあった職員	うち営利企業等への再就職者数
3 人	0 人

9 職員の教育・研修

(令和2年度)

区分	延べ人数	内容
専門研修	32 人	山口県消防学校（初任総合教育、火災調査科、救助科） 救急救命士新規養成研修、救急救命士再教育など
その他	21 人	市町職員研修 5 講座、eラーニング 10 講座

10 職員の福祉及び利益の保護

(1) 健康診断

(令和3年4月1日現在)

区分	対象者(実施数)
定期健康診断	毎日勤務者 (年1回)
特定業務従事者の健康診断	交替制勤務者 (年2回)
潜水業務従事者の健康診断	潜水業務従事者(年2回)
雇入時の健康診断	新入職員 (雇入時1回)
胸部レントゲン健診	全職員 (年1回)
人間ドック	30歳以上の希望する職員

(2) 公務災害補償制度

(令和2年度)

加入団体	件数	概要
地方公務員災害補償基金 山口県支部	2 件	手指圧挫傷、頭部切創

(3) 勤務条件に関する措置の要求 (令和2年度)

係属件数・・・0件 措置要求件数・・・0件

(4) 不利益処分に関する審査請求の状況 (令和2年度)

係属件数・・・0件 措置要求件数・・・0件

(5) 福利厚生事業

(令和2年度)

名称	会員数	会費 (A)	交付金 (B)	補助率 (B/A+B)	事業内容
光地区消防組合 職員共済会	113 人	1,220,400 円	791,000 円	39.3%	元気回復事業 教養文化事業